

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	総務企画局					
		担当課	女性活躍推進課					
事業名 ワーク・ライフ・バランス推進事業		課長名	星之内					
		施策番号			I - 1 - (1) - ①			
事業概要 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、企業等の取組み支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を図ります。		事業手法						
		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()						
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人	(人件費備考)
		14,346 千円	千円			11,050 千円	係長 0.50 人 職員 0.50 人	

【Action】改善		
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 様々な取組みを通じて、市民や企業等へワーク・ライフ・バランスの取組みを働きかけましたが、両立が図られていると感じている人は、やや減少しており、さらなる啓発が必要です。	見直し内容 「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に関係機関がさらに連携・協働して、講演会の開催や推進キャンペーンの他、子ども参観日の実施など子育てしながら働きやすい職場環境づくり等を市民や企業等へ直接、働きかけしていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 市民や企業等	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、ワーク・ライフ・バランスの推進及び実践に向けた企業等の取組支援や啓発事業等を行うことにより、誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現できるようになります。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)がとれていると思う人の割合 仕事と生活のバランスについて、両立が図られていると感じる人が少なく、ワーク・ライフ・バランスが実現していないことから成果指標として掲げました。 (最終目標と目標年度)平成25年度(41.0%)比増加(平成31年度)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 41.0 %	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
			単年度目標なし		

活動計画	どうやって目的を達成するか ・「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を開催します。 ・企業向け講演会やアドバイザー派遣などによる企業等に対する働きかけを行います。 ・従業員向け広報啓発やワーク・ライフ・バランス表彰の実施を市内企業や事業所に呼びかけます。 ・ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンなどによる広報啓発事業を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者数 ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる企業等を表彰し、事例集等で広く紹介することが、企業等における取組みの支援・促進につながることから、活動指標として掲げました。 北九州市ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー派遣回数 新たにワーク・ライフ・バランスに取り組もうとする事業者やその充実を図ろうとする事業者等に対し、アドバイザーを派遣することで、ワーク・ライフ・バランスの推進につながることから、活動指標として掲げました。	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 5 社(人)	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
			前年度比同程度		
		22 回	前年度比同程度		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局	総務企画局
							担当課	国際政策課
事業名 (公財)アジア成長研究所補助金							課長名	小田
							施策番号	
事業概要 本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う(公財)アジア成長研究所に補助金を交付します。							<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
							事業手法	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人	(人件費備考)
		160,160 千円	千円			4,650 千円	係長 0.20 人 職員 0.20 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 研究実績も多く、海外からの評価も高いが、地域における認知度が高いとは言えません。	見直し内容	より質の高い調査研究活動を行うとともに、客観的な評価を得て、研究成果を積極的に情報発信します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) アジア成長研究所の活動	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) ①高度なアジア研究を推進し、本市の国際水準の知的基盤の強化と発展に貢献します。 ②研究活動を通じて、本市の新成長戦略に貢献します。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	著名な学術雑誌への論文掲載数	4 件	4 件		
	著名な学術雑誌等への査読付き論文の掲載数は、学術研究機関としての客観的な評価を示します。行財政改革推進計画の成果評価の最終年度である平成28年度を目標年度としています。 (最終目標と目標年度) 5件(平成28年度)				
	科学研究費を含む外部資金獲得数	5 件	6 件		
科学研究費を含む外部資金獲得数は、研究機関としての評価と相関関係にあると考えられます。行財政改革推進計画の成果評価の最終年度である平成28年度を目標年度としています。 (最終目標と目標年度) 6件(平成28年度)					

活動計画	どうやって目的を達成するか ①国内外の研究機関と連携によるプロジェクト研究を拡充します。 ②研究成果を公表します。 ③市の政策に関する提言を推進し、研究活動の地元経済界への貢献を図ります。 ④研究成果に関する市民・企業への情報発信を強化します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	調査報告書作成数	13 本	10 本		
	本市の国際水準の知的基盤の強化と発展に貢献するため、継続的にアジアの成長に関する質の高い調査研究実績を出していきます。				
	市民・企業・行政向け講座等の開催数	8 回	10 回		
研究活動を通じて、本市の成長戦略に貢献するため、市民・企業・行政向けの講座、セミナー、研究会などを積極的に開催していきます。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局	総務企画局
							担当課	国際政策課
事業名 国際ブリッジ人材支援事業							課長名	小田
							施策番号	
事業概要 留学生等の国際ブリッジ人材の受入(入学)促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図ります。							事業手法	
							<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人	(人件費備考)
		1,000 千円	千円			7,550 千円	係長 0.30 人 職員 0.30 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	H26年度に市内留学生の就職環境等調査を実施し、国内就職の希望者が企業情報を欲している中、市内企業の情報をあまり知らないことがわかりました。この状況等を含め、調査で把握した留学生支援の現状や問題点、ニーズ等を留学生支援の「プラットフォーム」にて情報共有し、支援メニューの充実を図っていく必要があります。	見直し内容
			留学生と地元企業がお互いに関心を持つためのきっかけづくりに取り組みます。 ・国内就職を希望する留学生が、市内企業の情報や人とふれあう場の提供 ・市内企業が外国人材の活用に興味を寄せる情報や人とふれあう場の提供

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	
	留学生等	母国と本市をつなぐ架け橋として支援し、地元企業への就職支援に取り組むことで、地元企業の国際競争力の向上を図ります。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	留学生と地元企業の相互理解 交流会など留学生と企業が「お互いを知る」きっかけにより、地元企業への就職促進を図っていきます。指標については、留学生の意識調査を定期的に行い、把握に努めていきます。(H26年度に留学生の就職環境等調査を実施、概ね3年毎) (最終目標と目標年度) 留学生が地元企業を知っている状態	—	単年度目標設定なし		

活動計画	どうやって目的を達成するか 留学生の地元企業の就職に向けて、関係機関との情報共有や意見交換、先進地域の研究を通して、本市の状況に応じた就職支援に係るシステムの構築に取り組みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	留学生の就職支援を推進する「北九州市留学生支援ネットワーク」での情報共有・意見交換	—	3 回		
	ネットワークを活用し、留学生等の国際ブリッジ人材の支援(受入～就職)を体系的、効果的に推進し、支援メニューの充実を図ります。				
	留学生と地元企業との交流会等の開催	—	2 回		
	留学生が就職等についてどんな意識を持っているのか、市内にはどんな企業があるのか、交流会や情報交換会を開催し、お互いが関心を持つきっかけづくりの場を提供します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局					
		担当課	女性活躍推進課					
		課長名	星之内					
事業名	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業							
					施策番号		II - 3 - (2) - ①	
事業概要	性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」(計画期間:H26~30年度)に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組みを実施します。							
					事業手法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.10 人
		4,131 千円	千円			6,400 千円	係長	0.30 人
							職員	0.30 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	「女性活躍推進アクションプラン第1期計画」に基づく取組みにより、女性の登用や人材育成、組織風土改革等が進んだ一方で、係長としての資質・能力不安や両立不安を理由に、女性職員が昇任試験へのチャレンジをためらう傾向も残っていることから、これらの不安払拭が今後の課題であると考えています。	見直し内容 年々、女性職員の比率が上昇する状況のもと、政策決定の場における女性職員の更なる活躍推進は、組織力の向上に必要不可欠であることから、国や他都市の状況を踏まえながら、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」に基づき、女性職員のキャリア形成支援に向けたきめ細かな取組みを実施し、昇任チャレンジへの不安解消を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	職員・組織	「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」に基づき、女性職員のキャリア形成支援、意識・組織風土改革等に取組み、性別にかかわらず職員がいきいきと活躍できる職場環境を実現することで、市役所の組織力向上を図るとともに職員の政策力を高めます。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	女性役職者(係長級以上)比率	16.2 %	単年度目標設定なし		
	意欲・能力のある女性職員を登用することで、全庁的な意識改革や女性のチャレンジを応援する組織風土づくりを進めます。目標は、第1期計画策定時の10年後に約2倍となるよう設定しています。 (最終目標と目標年度) 平成30年度までに20%				
女性管理職(課長級以上)比率	12.8 %	単年度目標設定なし			
意欲・能力のある女性職員を登用することで、政策決定の場における女性の活躍を推進します。第1期計画でH30年度目標を達成したため、第2期計画では、これまでの進捗状況を踏まえたくうえで再度設定し直しました。 (最終目標と目標年度) 平成30年度までに15%					

活動計画	どうやって目的を達成するか	女性職員の意欲・能力の向上、昇任試験チャレンジへの不安解消を図るため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」に基づき、女性職員を対象とした各種研修を更にきめ細かに実施するとともに、育成を意識した積極的な配置や職域拡大、ジョブローテーション等に努めます。なお、研修の実施については、専門性のある民間事業者に一括委託することで実効性と効率性を高めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	女性職員のキャリア支援研修の実施及びサポート	9 回	10 回		
	女性職員のキャリア形成支援として、 ・当課主催の「女性職員キャリア研修」(1回) ・各局区主催の「研修会」へのサポート(5回)を実施し、キャリアの意識付け、意欲の向上、昇任チャレンジへの不安解消を図ります。				
女性メンター研修の実施	1 回	1 回			
先輩後輩の関係の中で成長していく環境を仕組みとして整えることで、相談を行う女性職員の自発的な成長やキャリア形成を支援するとともに、相談を受ける先輩上司の意識改革や能力育成を図ります。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

							担当局	総務企画局
							担当課	女性活躍推進課
							課長名	星之内
事業名	ダイバーシティ推進事業						施策番号	
							II - 3 - (2) - ①	
事業概要	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の検討など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス(働き方改革)を推進するための取組みが加速しており、このような動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現や生産性の向上に取り組みます。						<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
							()	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考) 平成26年度補正予算で繰り越したも (3,400千円)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人 係長 0.40 人 職員 0.40 人	
		5,400 千円	千円			9,300 千円		

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	本市では、女性活躍及びワーク・ライフ・バランスについて順調に取り組んできたところですが、国の動きを踏まえ、働き方改革に向けた一層の施策の推進が課題と考えています。	見直し内容 平成27年度 新規事業

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	全ての市職員	柔軟な働き方ができる職場環境を整備し、多様な属性(性別、年齢、生活背景)、価値観、発想を政策に取り入れることで、生産性の向上を図るとともに、多様化する市民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応できる組織を構築します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	部長長級の多面評価「イクボス10ヶ条を実践できている管理職の割合」	—	単年度目標なし		
	ワーク・ライフ・バランス、人材育成、組織目標達成を実践するための管理職として必要な行動指針が示されているイクボス10ヶ条について、部長長級の多面評価により、実践度合いを測定します。 (最終目標と目標年度) H31年度までに90%	—			
	男性職員の育児休業等取得率	6.1 %	単年度目標なし		
	男子職員の育児参加促進の達成状況を測るため、男性職員の育児休業等取得率を測定します。 (最終目標と目標年度) H31年度までに20%				

活動計画	どうやって目的を達成するか	ICTを活用した時間や場所にとらわれない柔軟な働き方(テレワーク)についての調査研究・実証実験、民間コンサルによる業務改善の実践、子育て期職員等に対する指導・育成力向上を図るための管理監督者研修等を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	テレワークのトライアル(試行導入)人数	—	10 人		
	ICT(情報通信技術)を活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方(育児・介護等を担う職員の在宅勤務、出張・外出時のモバイル勤務等)について調査・研究し、試行導入を行います。	—			
	ワーク・ライフ・バランス実践モデル部署の設置	—	3 箇所		
	モデル部署を選定し、民間コンサルタントによる業務改善研修、課題解決ワーキング、アクションプランの設定等を実施します。	—			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局	
		担当課	女性活躍推進課	
		課長名	星之内	
事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業			施策番号
				II - 3 - (2) - ②
事業概要	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、企業等の取組み支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を図ります。			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
				(人件費備考) (人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	目安の金額
		14,346 千円	千円	課長 0.20 人 係長 0.50 人 職員 0.50 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	様々な取組みを通じて、市民や企業等へワーク・ライフ・バランスの取組みを働きかけましたが、両立が図られている人は、やや減少しており、さらなる啓発が必要です。	見直し内容 「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に関係機関がさらに連携・協働して、講演会の開催や推進キャンペーンの他、子ども参観日の実施など子育てしながら働きやすい職場環境づくり等を市民や企業等へ直接、働きかけていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	市民や企業等	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、ワーク・ライフ・バランスの推進及び実践に向けた企業等の取組支援や啓発事業等を行うことにより、誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現できるようになります。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)がとれていると思う人の割合 仕事と生活のバランスについて、両立が図られていると感じる人が少なく、ワーク・ライフ・バランスが実現していないことから成果指標として掲げました。 (最終目標と目標年度)平成25年度(41.0%)比増加(平成31年度)	41.0 %	単年度目標なし		

活動計画	どうやって目的を達成するか	<ul style="list-style-type: none"> 「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を開催します。 企業向け講演会やアドバイザー派遣などによる企業等に対する働きかけを行います。 従業員向け広報啓発やワーク・ライフ・バランス表彰の実施を市内企業や事業所に呼びかけます。 ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンなどによる広報啓発事業を実施します。 	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者数 ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる企業等を表彰し、事例集等で広く紹介することが、企業等における取組みの支援・促進につながることから、活動指標として掲げました。	5 社(人)	前年度比同程度		
	北九州市ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー派遣回数 新たにワーク・ライフ・バランスに取り組もうとする事業者やその充実を図ろうとする事業者等に対し、アドバイザーを派遣することで、ワーク・ライフ・バランスの推進につながることから、活動指標として掲げました。	22 回	前年度比同程度		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局	
		担当課	女性活躍推進課	
		課長名	星之内	
		施策番号		
		II - 3 - (2) - ②		
事業名	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業			
事業概要	職員のワーク・ライフ・バランスを更に推進するため、「第三期特定事業主行動計画」(H27年度より実施予定)に基づき、各種研修や啓発活動等による職員の意識改革、仕事の見直し・改善、仕事と子育ての両立支援等に取り組みます。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		4,131 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.20 人	(人件費備考)
		7,550 千円	係長 0.30 人 職員 0.30 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	全ての職員がワーク・ライフ・バランスの重要性を認識し、業務の見直しや仕事の効率化に向けた取組みや、両立しやすい職場環境づくりの実践を更に広げていくことが今後の課題であると考えています。	見直し内容 「次世代育成支援対策推進法が10年延長されたことに伴い、現行のプログラムにかかるこれまでの取組状況や現状を分析・検証し、「第三期特定事業主行動計画」を策定します。平成27年度からは、市職員のワーク・ライフ・バランスを更に推進させるため、新計画に基づいた取組みを着実に実施します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	職員・組織	市職員が、自らの職務を意欲的かつ積極的に果たしつつ、ライフステージに応じて柔軟な働き方ができる職場環境を実現します。これにより、職員の意欲を高め、能力を最大限に引き出すとともに、多様な経験を持つ職員の視点を政策決定に取り入れ、市役所の組織力向上を図るとともに、職員の政策力を高めます。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	両立しながら新たな業務等にチャレンジしたいと思う職員の割合	-	単年度目標 設定なし		
	子育て等と両立しながら多様な業務、職場を経験することができる仕組みづくりを推進し、両立チャレンジを希望する職員の割合を測定します。 (最終目標と目標年度) 平成31年度までに75%				
	男性職員の育児休業等取得率	6.1 %	単年度目標 設定なし		
	男性職員の育児参加促進の達成状況を測るため、男性職員の育児休業取得率を測定します。 (最終目標と目標年度) 平成31年度までに20%				

活動計画	どうやって目的を達成するか	H27年度から実施予定の「第三期特定事業主行動計画」に基づき、研修等による意識啓発、仕事の実践を通じた業務改善の強化、柔軟な働き方ができる職場環境整備等を実施し、すべての職員のワーク・ライフ・バランスを更に推進します。なお、研修の実施については、専門性のある民間事業者に一括委託することで実効性と効率性を高めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	「第三期特定事業主行動計画」推進研修	- 回	2 回		
	「第三期特定事業主行動計画」の周知、理解促進を図るため、管理職等を対象に、職場や部下のマネジメントに関する研修を実施し、意識改革や働き方の見直しを図る取組みを実施します。				
	パパママ応援・子育て&仕事両立サポート研修	2 回	2 回		
	育児取得前・取得中の職員や子育て期の職員を対象に、子育て支援制度の周知や意見交換会を実施し、両立しながらのキャリア形成に向けた意識付け、男性職員の育児参加促進、両立不安の解消等を図ります。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

							担当局	総務企画局
							担当課	女性活躍推進課
							課長名	星之内
事業名	ダイバーシティ推進事業						施策番号	
							II - 3 - (2) - ②	
事業概要	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の検討など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス(働き方改革)を推進するための取組みが加速しており、このような動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現や生産性の向上に取り組みます。						<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
							()	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考) 平成26年度補正予算で繰り越したも (3,400千円)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人 係長 0.40 人 職員 0.40 人	
		5,400 千円	千円			9,300 千円		

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	本市では、女性活躍及びワーク・ライフ・バランスについて順調に取り組んできたところですが、国の動きを踏まえ、働き方改革に向けた一層の施策の推進が課題と考えています。	見直し内容 平成27年度 新規事業

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	全ての市職員	柔軟な働き方ができる職場環境を整備し、多様な属性(性別、年齢、生活背景)、価値観、発想を政策に取り入れることで、生産性の向上を図るとともに、多様化する市民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応できる組織を構築します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	部長長級の多面評価「イクボス10ヶ条を実践できている管理職の割合」	—	単年度目標なし		
	ワーク・ライフ・バランス、人材育成、組織目標達成を実践するための管理職として必要な行動指針が示されているイクボス10ヶ条について、部長長級の多面評価により、実践度合いを測定します。 (最終目標と目標年度) H31年度までに90%	—			
	男性職員の育児休業等取得率	6.1 %	単年度目標なし		
	男子職員の育児参加促進の達成状況を測るため、男性職員の育児休業等取得率を測定します。 (最終目標と目標年度) H31年度までに20%				

活動計画	どうやって目的を達成するか	ICTを活用した時間や場所にとらわれない柔軟な働き方(テレワーク)についての調査研究・実証実験、民間コンサルによる業務改善の実践、子育て期職員等に対する指導・育成力向上を図るための管理監督者研修等を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	テレワークのトライアル(試行導入)人数	—	10 人		
	ICT(情報通信技術)を活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方(育児・介護等を担う職員の在宅勤務、出張・外出時のモバイル勤務等)について調査・研究し、試行導入を行います。	—			
	ワーク・ライフ・バランス実践モデル部署の設置	—	3 箇所		
	モデル部署を選定し、民間コンサルタントによる業務改善研修、課題解決ワーキング、アクションプランの設定等を実施します。	—			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局	総務企画局
							担当課	女性活躍推進課
							課長名	小笠原
事業名	女性輝き！推進事業						施策番号	
							II - 3 - (2) - ④	
事業概要	女性だけでなく、男性も含め、誰もが各々の希望に応じ、職場においても家庭や地域においても、その個性と能力を十分に発揮し、輝くことができる社会を形成するため、企業に対する働きかけや女性起業家への支援を実施し、市内における女性活躍の推進を図ります。						事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
								()
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.50 人	
		15,000 千円	千円	平成26年度補正予算で計上し繰越したものの	19,750 千円	係長	0.80 人	
				人件費		職員	0.80 人	
						(人件費備考)		

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	女性が働く場などで輝くためには、企業等において女性が働きやすい環境の整備を図るとともに、女性の就職・再就職の支援などの推進が課題と考えます。	見直し内容
			平成27年度 新規事業

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	
	企業・市民	各々の希望に応じ、職場においても、家庭や地域においても、個性と能力を十分に発揮し、輝くことができる状態		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	男女共同参画社会という言葉の認知度	-	平成23年度 (68.9%)の水準より増加		
	広報啓発事業や就労支援事業などの様々な事業推進の成果として、概ね5年おきに実施される「北九州市の男女共同参画社会に関する調査結果」の「男女共同参画社会という言葉の認知度」を設定しました。 (最終目標と目標年度) 80%(平成30年度)	-			
	30歳代女性の労働力率	-	平成22年 (64.6%)の水準より増加		
女性の就職・再就職支援の成果として、概ね5年おきに実施される「国勢調査」の結果から得られる「30歳代女性の労働力率」を設定しました。 (最終目標と目標年度) 67.6%(平成30年度)	-				

活動計画	どうやって目的を達成するか 女性活躍推進シンポジウムやイクボス養成講座などを開催し、企業等において女性が働きやすい環境の整備を図るとともに、女性の就職・再就職支援や中小企業の女性管理職に対する支援を実施し、女性活躍推進に取り組みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	女性活躍推進シンポジウム参加者へのアンケート結果(満足度)	-	70 %		
	まずは女性の活躍推進の必要性を多くの企業関係者に認識してもらうことが重要と考え、活動指標として掲げました。	-			
	中小企業女性管理職研修参加者へのアンケート結果(満足度)	-	70 %		
一人でも多くの市内中小企業における女性管理職の意識向上が必要であると考え、活動指標に設定しました。	-				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局	
		担当課	女性活躍推進課	
		課長名	星之内	
		施策番号		
		Ⅱ - 3 - (2) - ④		
事業名	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業			
事業概要	性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」(計画期間:H26~30年度)に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組みを実施します。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		4,131 千円	千円	
			目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人
			6,400 千円	(人件費備考)

事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	年々、女性職員の比率が上昇する状況のもと、政策決定の場における女性職員の更なる活躍推進は、組織力の向上に必要不可欠であることから、国や他都市の状況を踏まえながら、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」に基づき、女性職員のキャリア形成支援に向けたきめ細かな取組みを実施し、昇任チャレンジへの不安解消を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	職員・組織	「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」に基づき、女性職員のキャリア形成支援、意識・組織風土改革等に取組み、性別にかかわらず職員がいきいきと活躍できる職場環境を実現することで、市役所の組織力向上を図るとともに職員の政策力を高めます。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	女性役職者(係長級以上)比率 意欲・能力のある女性職員を登用することで、全庁的な意識改革や女性のチャレンジを応援する組織風土づくりを進めます。目標は、プラン策定時の10年後に約2倍となるよう設定しています。 (最終目標と目標年度) 30年度までに20%	16.2 %	単年度目標設定なし		
	女性管理職(課長級以上)比率 意欲・能力のある女性職員を登用することで、政策決定の場における女性の活躍を推進します。目標設定は、第一期で30年度目標値を達成したため第二期で見直し、これまでの進捗状況を踏まえたうえで設定しています。 (最終目標と目標年度) 30年度までに15%	12.8 %	単年度目標設定なし		

活動計画	どうやって目的を達成するか 女性職員の意欲・能力の向上、昇任試験チャレンジへの不安解消を図るため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」に基づき、女性職員を対象とした各種研修を更にきめ細かに実施するとともに、育成を意識した積極的な配置や職域拡大、ジョブローテーション等に努めます。なお、研修の実施については、専門性のある民間事業者に一括委託することで実効性と効率性を高めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	女性職員のキャリア支援研修の実施及びサポート 女性職員のキャリア形成支援として、 ・当課主催の「女性職員キャリア研修」(1回) ・各局区主催の「研修会」へのサポート(5回)を実施し、キャリアの意識付け、意欲の向上、昇任チャレンジへの不安解消を図ります。	9 回	10 回		
	女性メンター研修の実施 先輩後輩の関係の中で成長していく環境を仕組みとして整えることで、相談を行う女性職員の自発的な成長やキャリア形成を支援するとともに、相談を受ける先輩上司の意識改革や能力育成を図ります。	1 回	1 回		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局				
		担当課	女性活躍推進課				
		課長名	小笠原				
事業名	(仮称)女性活躍推進センター事業			施策番号			
				II - 3 - (2) - ④			
事業概要	女性の就業・キャリアアップ・再就職等をワンストップで支援する「(仮称)女性活躍推進センター」の早期設置に向けた取組みを推進します。			<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他			
				()			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.50 人
		2,500 千円	千円		19,750 千円	係長	0.80 人
						職員	0.80 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	女性や若者の定着につながる魅力的あるまちづくりを目指す中で、就業・キャリアアップ・再就職等を総合的にワンストップで支援するセンターの設置が必要である。	見直し内容 平成27年度 新規事業

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	就業や就業継続などを希望する女性	センターの設置によるワンストップ窓口により、女性の就業などを支援し、女性の定着につながる魅力あるまちづくりを目指す。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	センターの早期設置	-	センターの早期設置		
	国や県などの関係機関と連携し、女性就業関連窓口のワンストップによるサービスの早期提供を図る。	-			

活動計画	どうやって目的を達成するか	センターの機能と役割の具体化、関係機関との調整、移転先の選定など	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	センターの機能と役割の具体化、関係機関との調整、移転先の選定など	-	センターの機能と役割の具体化、関係機関との調整、移転先の選定など		
	国や県などの関係機関と連携し、女性就業関連窓口のワンストップによるサービスの早期提供を図る。	-			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

							担当局	総務企画局
							担当課	女性活躍推進課
							課長名	星之内
事業名	ダイバーシティ推進事業						施策番号	
							II - 3 - (2) - ④	
事業概要	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の検討など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス(働き方改革)を推進するための取組みが加速しており、このような動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現や生産性の向上に取り組みます。						<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
							コスト 事業費	
		5,400 千円				9,300 千円		

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	本市では、女性活躍及びワーク・ライフ・バランスについて順調に取り組んできたところですが、国の動きを踏まえ、働き方改革に向けた一層の施策の推進が課題と考えています。	見直し内容 平成27年度 新規事業

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	全ての市職員	柔軟な働き方ができる職場環境を整備し、多様な属性(性別、年齢、生活背景)、価値観、発想を政策に取り入れることで、生産性の向上を図るとともに、多様化する市民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応できる組織を構築します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	部長長級の多面評価「イクボス10ヶ条を実践できている管理職の割合」	—	単年度目標なし		
	ワーク・ライフ・バランス、人材育成、組織目標達成を実践するための管理職として必要な行動指針が示されているイクボス10ヶ条について、部長長級の多面評価により、実践度合いを測定します。 (最終目標と目標年度) H31年度までに90%	—			
	男性職員の育児休業等取得率	6.1 %	単年度目標なし		
	男子職員の育児参加促進の達成状況を測るため、男性職員の育児休業等取得率を測定します。 (最終目標と目標年度) H31年度までに20%				

活動計画	どうやって目的を達成するか	ICTを活用した時間や場所にとらわれない柔軟な働き方(テレワーク)についての調査研究・実証実験、民間コンサルによる業務改善の実践、子育て期職員等に対する指導・育成力向上を図るための管理監督者研修等を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	テレワークのトライアル(試行導入)人数	—	10 人		
	ICT(情報通信技術)を活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方(育児・介護等を担う職員の在宅勤務、出張・外出時のモバイル勤務等)について調査・研究し、試行導入を行います。	—			
	ワーク・ライフ・バランス実践モデル部署の設置	—	3 箇所		
	モデル部署を選定し、民間コンサルタントによる業務改善研修、課題解決ワーキング、アクションプランの設定等を実施します。	—			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局	
		担当課	国際政策課	
		課長名	小田	
事業名	多文化共生推進事業			施策番号
				II - 3 - (3) - ①
事業概要	平成23年7月策定の「北九州市国際政策推進大綱2011」に掲げる「アジアにおける多文化共生先進都市を目指したまちづくり」のため、外国人市民が直面する生活上の諸課題やニーズを把握し、本市の施策に反映することを目的に、多文化共生に見識のある座長(日本人市民)と、市内に在住する外国人市民(9名)をメンバーとする会議を、年2回程度開催します。			事業手法
				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		4,107 千円	千円	
		目安の金額	課長	0.05 人
		3,075 千円	係長	0.10 人
			職員	0.20 人
		(人件費備考)		

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 「北九州市国際政策推進大綱2011」に基づき、外国人市民の意見を聞きながら、多文化共生のまちづくりを推進します。	見直し内容	引き続き、外国人市民懇話会において、外国人市民の抱える生活上の諸問題や課題等の把握に努めます。(年2回程度)

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	市民	市内在住の外国人市民は、平成26年3月現在約11,000人で市人口の1.1%を占めています。平成23年7月に策定した地域の実情に応じた「多文化共生」に関するプランのもと、日本人市民と外国人市民がともに生きていくための仕組みづくりを進め、国際都市にふさわしいまちづくりをしていきます。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要である。 (最終目標と最終年度) 平成27年度以降に50%以上	43 %	50 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか 外国人市民懇話会を開催し、外国人市民のニーズや課題についての把握に努めるとともに、国際関係部署を関係各課との連携を深めるために、国際戦略会議を開催します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	外国人市民懇話会の開催回数 市内在住の外国人市民が抱える生活上の諸問題や課題を把握し、取り組むべき多文化共生推進施策の課題について、意見を求めることを目的として開催します。	2 回	2 回		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局	
		担当課	国際政策課	
		課長名	小田	
事業名	多文化共生推進事業	施策番号		
		Ⅱ - 3 - (3) - ②		
事業概要	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関(健康診査)に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図ります。 また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進します。			事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
	事業費	4,107 千円		
			目安の金額	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.10 人
			2,325 千円	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 行政通訳派遣などのコミュニケーション支援について、その存在をまた知らない外国人市民も多いことから、事業をさらに広報する必要があります。	見直し内容	ホームページや、外国人支援施策に関係する会議や行事を通じ、事業についての情報提供に努めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	外国人市民	本市に在住する日本語や日本の生活習慣の知識が十分でない外国人市民に対して、安心して行政手続き等が行えるよう、通訳の派遣や多言語による生活情報の提供の強化を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	外国人市民の生活環境の向上 (外国人市民が情報不足等による生活の困難が軽減された状態) 生活支援事業の実施により、外国人市民が住みよい環境整備を推進します。指標については、外国人市民に対する意識調査を定期的に実施し、把握に努めていきます。(H26年度に多文化共生の現状調査を実施。概ね5年毎) (最終目標と目標年度) 外国人市民が情報不足等による生活の困難が軽減された状態	—	単年度目標設定なし		

活動計画	どうやって目的を達成するか 「通訳派遣」や「多言語での情報提供」などの生活支援事業については、今後も継続して実施するとともに、制度の周知徹底が重要であるため、効率的な広報活動を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	行政通訳の派遣件数	91 件	100 件		
	行政通訳の存在を知らない外国人市民もいると思われるため、当面はこの通訳派遣制度の周知を徹底し、円滑なサービスが享受できる環境整備に努めることを目標に、派遣件数の増加を目指していきます。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要						担当局	総務企画局
						担当課	国際政策課
事業名	(公財)北九州国際交流協会補助金					課長名	小田
						施策番号	
事業概要	日本語が不得手な外国人市民に対して、地域生活において必要となる情報を多言語で様々な媒体により提供するとともに、地域社会で孤立することなく日本人と共生できるよ支援を行います。					事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
							コスト 事業費
		49,441 千円	千円		2,325 千円	(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	外国人市民の相談窓口(外国人インフォメーションセンター)を小倉北区と八幡西区の2拠点とし、行政窓口が接したことから利便性が良くなりました。ただし、相談窓口の存在を知らない外国人市民も未だ多いことから、事業をさらに広報する必要があります。	見直し内容 ホームページや、外国人市民にが係る行事等を通じ、事業についての情報提供に努めます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	外国人市民	本市に在住する日本語や日本の生活習慣の知識が十分でない外国人市民に対して、多言語による生活情報の提供や日本語教室の充実を図るとともに、相談体制の強化を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	外国人市民の生活環境の向上 外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態 生活支援事業の実施により、外国人市民が住みよい環境整備を推進します。指標については、外国人市民に対する意識調査を定期的に実施し、把握に努めていきます。(H26年度に多文化共生の現状調査を実施。概ね5年毎) (最終目標と目標年度) 外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態	—	単年度目標設定なし		

活動計画	どうやって目的を達成するか	「外国人向け無料一般相談」、「専門家による相談」といった生活支援事業については、今後も継続して事業を実施するとともに、外国人向け無料一般相談の効率的な運営を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	外国人向け無料一般相談	547 人	600 人		
	相談窓口の存在を知らない外国人市民もいると思われるため、当面はこの相談窓口の周知を徹底し、相談件数の増加を目指します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局					
		担当課	国際政策課					
		課長名	小田					
事業名	多文化共生推進事業			施策番号				
				II - 3 - (3) - ③				
事業概要	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進します。			事業手法				
				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.10 人
		4,107 千円	千円			5,650 千円	係長	0.30 人
							職員	0.20 人

【Action】改善		
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 「多文化共生」という言葉の認知度は目標を上回りましたが、言葉の内容、取り組みまでを理解している市民はまだ少ないことから、引き続き、多文化共生の地域づくりに向けた意識醸成に取り組む必要があります。	見直し内容 (公財)北九州国際交流協会や、多文化共生や国際交流等に関する活動を行っている団体等と連携して啓発事業を展開し、意識醸成を図っていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 市民	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 定住者としての外国人市民と、地域でともに生活するという多文化共生の考え方については、十分に理解されているとは言えないことから、これらに関する啓発事業を推進し、市民の理解を深めます。 また、主に定住者などの外国人市民の地域社会への参加を促進します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と最終年度) 平成27年度以降に50%以上	43 %	50 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか 外国人市民・日本人市民に対する多文化共生意識の啓発として、10月の「多文化共生推進月間」を主体に、様々な事業に取り組みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	多文化共生の意識啓発に関する事業の実施、協力 多文化共生の地域づくりには、外国人市民を取り巻く現状や課題の共有が重要です。出前講演等の実施をはじめ、多文化共生に関連する様々な事業への支援を積極的に行い、意識の醸成に努めます。	5 回	10 回		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要						担当局	総務企画局
						担当課	国際政策課
事業名 (公財)北九州国際交流協会補助金						課長名	小田
						施策番号	
事業概要 「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進します。						<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
						コスト	
		49,441 千円	千円			2,325 千円	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	「多文化共生」という言葉の認知度は目標を上回りましたが、言葉の内容、取り組みまでを理解している市民はまだ少ないことから、引き続き、多文化共生の地域づくりに向けた意識醸成に取り組む必要があります。	見直し内容 北九州国際交流団体ネットワークの運営を効率的・効果的に行うと共に、ひとみらいプレイスの運営団体として、多文化共生を担う人材育成事業を行っていきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象 (誰を、何を)	目指す状態 (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民	定住者としての外国人市民と、地域でともに生活するという多文化共生の考え方については、十分に理解されているとは言えないことから、これらに関する啓発事業を推進し、市民の理解を深めます。また、主に定住者などの外国人市民の地域社会への参加を促進します。				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)		上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度		43 %	50 %		
	外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。					
	(最終目標と目標年度)平成27年度以降に50%以上					

活動計画	どうやって目的を達成するか	地域における多文化共生の推進のために、市民に対して多文化共生の地域づくりについての啓発や国際理解教育を推進します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)		上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	多文化共生の啓発事業の実施回数		13 回	15 回		
	多文化共生についてより深く理解し身近に感じてもらうため、市民や市民団体等に対して、学習会等を通じた啓発を行います。					
	国際交流員の派遣回数		20 回	20 回		
国際交流員を小学校や市民センター等に講師として派遣し、自国の文化等を紹介することにより市民の異文化理解を促進します。						

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局
		担当課	総務課
		課長名	岩田
		施策番号	
		Ⅱ - 3 - (4) - ①	
事業名	戦後70年・平和推進事業		
事業概要	公共施設等に設置している宣言記念碑や銘板、パネル等やホームページ等を活用して、本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」をより多くの市民に伝えます。また、常設展示している原爆被災資料や全市立小学校等へ植樹した平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」などのほか、非核平和の取り組みを通じて、より多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えます。また、悲惨な戦争の記憶が風化していくことが懸念される中、戦後70年の節目に、市民から戦争体験談を募集し、記録・保存に取り組みます。		
コスト	事業費	27年度当初予算額 13,000 千円	27年度執行額 千円
	人件費	目安の金額 7,150 千円	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.40 人
		(事業費備考)	(人件費備考)
		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	

【Action】改善	
課題	<p>H25年度の評価結果を受けての課題</p> <p>これまで、宣言の周知や宣言の趣旨に沿った非核平和の取り組みを進めており、平成26年度は原爆被災資料の常設展示、長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中学生の派遣、市内公園への「嘉代子桜・親子桜」の植樹に取り組みます。今後も非核平和の取り組みを継続していく必要があると考えています。</p>
見直し内容	<p>宣言記念碑や銘板、パネル等を通じた宣言の周知に加え、平成26年度に常設展示を開始した原爆被災資料などを通じて、より多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えます。また、平成26年度に実施した「青少年ピースフォーラム」への小中学生の派遣を、平成27年度も引き続き実施し、「嘉代子桜・親子桜」を市立中学校へ植樹するほか、親子で平和の尊さを考えるため長崎市へ市民(親子)を派遣します。さらに、戦後70年の節目に、市民から戦争体験談を募集し、記録・保存に取り組みます。</p>

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	<p>対象(誰を、何を)</p> <p>全ての市民</p>	<p>目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)</p> <p>本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」を踏まえ、平和の尊さを理解し、共有していくことを目指します。</p>	<p>成果の状況</p> <p>代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック</p>		
代表的な成果指標	<p>指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載)(上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)</p> <p>市民が平和の尊さを理解すること</p>	<p>上段:25年度実績 下段:26年度実績</p> <p>-</p>	<p>27年度目標</p> <p>単年度目標設定なし</p>	<p>27年度実績(達成率)</p>	<p>成果の状況評価理由</p>
	<p>「北九州市非核平和都市宣言」を認知するとともに、非核平和の取り組み等を通して、「市民が平和の尊さを理解すること」を目的としています。が、それを数値目標化することは困難であると考えます。</p>				
	<p>(最終目標と目標年度) 市民が平和の尊さを理解すること</p>				

活動計画	<p>どうやって目的を達成するか</p> <p>平成27年度は、若い世代に平和の尊さを伝えるため、長崎市が開催する「青少年ピースフォーラム」に小中学生を派遣し、帰北後、活動報告書を作成し、全小中学校に配付します。また、平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」を市立中学校(31校)へ植樹します。</p>	<p>活動の状況</p> <p>活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック</p>			
活動指標	<p>指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載)(上段:指標名 下段:指標の説明)</p> <p>「青少年ピースフォーラム」への小中学生の派遣</p>	<p>上段:25年度実績 下段:26年度実績</p> <p>-</p>	<p>27年度目標</p> <p>20 人</p>	<p>27年度実績(達成率)</p>	<p>活動の状況評価理由</p>
	<p>長崎市が開催する「青少年ピースフォーラム」に小中学生を派遣します。</p>				
	<p>「嘉代子桜・親子桜」の植樹</p>	<p>86 校</p>	<p>31 校</p>		
	<p>平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の植樹を行います。</p>				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p>

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局	総務企画局
							担当課	情報政策課
							課長名	中村
事業名	社会保障・税番号制度対応事業						施策番号	
							Ⅲ - 1 - (3) - ④	
事業概要	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)」の成立により、個人番号や法人番号の利用が平成28年1月から予定されています。 地方自治体ではこの番号法に基づき、住民に対する個人番号の付番及び通知や、個人番号や法人番号の利用、個人番号による他行政機関との情報連携(平成29年7月開始)などを行わなければならないため、関係する業務及び情報システムの対応を行います。						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
							コスト 事業費	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 番号制度に係る情報システムの円滑な導入に向け、今後も情報システムの進捗管理や調整、情報収集を行っていきます。	見直し内容	平成26年度の取組みにより、必要に応じ検討

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 番号法に定められた事務及び情報システム	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) ①平成27年10月～ 住民への個人番号の通知を円滑に行います。 ②平成28年1月～ 環境が整った事務について、個人番号の利用を開始します。 ③平成29年7月～ 番号法に基づき、個人番号を用いた他行政機関との情報連携を開始します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 個人番号の利用	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	法制度、システム等の環境が整った事務について、住民が個人番号を用いて、より簡素な手続き等が行えること。 (最終目標と目標年度) 個人番号の付番及び利用開始 平成27年度	—	個人番号の付番及び利用開始		
	個人番号を用いた他機関との情報連携。 番号法に基づき、個人番号を用いた他行政機関との情報連携を、円滑かつセキュリティに配慮した状態で進めること。 (最終目標と目標年度) 個人番号による他機関との情報連携 平成29年度	—	庁内連携テストに向けてシステム改修の完了		

活動計画	どうやって目的を達成するか 番号制度の導入を図るために、必要な情報収集を引き続き行うとともに、情報システムの開発・改修を円滑に行うため、全庁的な推進体制を構築し、スケジュール管理や調整等を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 番号制度の円滑な導入	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	関係省庁等から番号制度に関する情報を収集し、番号の付番・通知を確実に実施するとともに、個人番号や法人番号の利用に関する具体的な事務の検討を行います。	—	個人番号の付番及び利用開始		
	番号制度に係る情報システムの円滑な導入 全庁的な推進体制を構築し、情報システムの進捗管理や調整等を行うことで、情報システムの円滑な導入を図ります。	—	庁内連携テストに向けてシステム改修の完了		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局		
		担当課	情報政策課		
		課長名	中村		
事業名	全庁GIS(統合型GIS)構築運用事業			施策番号	
				Ⅲ - 1 - (3) - ④	
事業概要	庁内の各所管課が個別に導入しているGIS(地理空間情報システム)を集約することで、庁内全体のGIS運用経費を削減するとともに、庁内で情報を共有することにより、業務の効率化・高度化を図ります。 また、共有したGIS情報のうち、公開可能なものは積極的に市民に公開することにより、市民サービスの向上を図ります。			<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
				コスト 事業費	27年度当初予算額 27,612 千円

【Action】改善	
課題 H25年度の評価結果を受けての課題	システム障害等もなく安定した稼働をしています。また、全庁GISで搭載している地図の数も順調に増えてきていますが、今まで以上に住民や職員に使用してもらえよう、引き続き搭載する地図の数を増やしていく必要があります。また、GISの活用法等を周知し、利用を推進する必要があります。
見直し内容	市ホームページや各種の広報媒体を通じて、G-mottyの認知度向上、利用促進を図ります。また、近隣市町村との勉強会や、庁内GISワーキンググループを活用して、GISを利用した業務の効率化・高度化に向けた運用改善等を検討し、対応可能なものから順次実施します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的 対象(誰を、何を) 市の業務、市民	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 自治体業務の約8割が位置情報に結びつくと言われており、全庁GISの効果的な活用で業務の効率化及び高度化を実現します。まずは全庁GISを安定運用することで庁内の利用を促し、住民に対しても積極的に情報を公開することにより、住民サービスの向上も図ります。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	全庁GISの安定運用	安定運用	安定運用		
	全庁GISを安定運用します (⇒先自治体の例を教訓に、まずは使いやすい環境を安定的に提供することを目指します。) (最終目標と目標年度)継続的な安定運用(平成29年度まで)				
	全庁GISに搭載する主題図数 庁内向けGISに搭載する主題図数を80主題図達成を目指します。 (H25: 40、H26: 50、H27: 60、H28: 70、H29: 80) 地域情報ポータルサイトに搭載する主題図数を80主題図達成を目指します。 (最終目標と目標年度)庁内向け: 80主題図数、地域情報ポータルサイト: 80主題図数	庁内向けGIS: 46 地域情報ポータルサイト: 48	庁内向けGIS: H27: 60 地域情報ポータルサイト: H27: 60		

活動計画 どうやって目的を達成するか	庁内向けGISについては、庁内GISワーキングで検討を進め、搭載する主題図の検討を行います。地域情報ポータルサイトについても、庁内GISワーキンググループ、GIS広域勉強会を中心とした検討の中で、地域情報ポータルサイト(市民公開用GIS)の要望受付に寄せられた市民等の意見を参考としながら搭載する主題図の検討を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	庁内GISワーキンググループの開催数	3 回	6 回		
	庁内GISワーキンググループを年間6回開催し、検討を行います。				
	GIS広域勉強会の開催数	4 回	4 回		
	GIS広域勉強会を年間4回開催し、検討を行います。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局	
		担当課	世界遺産登録推進室	
		課長名	井上	
		施策番号		
		Ⅲ - 2 - (1) - ①		
事業名	世界遺産登録推進経費			
事業概要	平成27年6~7月のユネスコ世界遺産委員会で世界遺産登録の可否が決定する旧官宮八幡製鐵所の関連施設について、登録に向けた取り組みや理解増進・情報発信(インタープリテーション)活動、登録となった場合の記念式典開催等を行います。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		45,000 千円	千円	
			目安の金額	課長 1.00 人 係長 2.00 人 職員 2.00 人
			46,500 千円	(人件費備考)

■ 直営	□ 補助金
□ 全部委託	■ 負担金
■ 一部委託	□ 指定管理
□ その他	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	旧官宮八幡製鐵所関連施設を含む「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」は、平成26年1月に日本政府からユネスコへ正式推薦され、27年6~7月に登録の可否が決定する予定です。27年度は、登録に向けた取り組みや、理解増進・情報発信活動に力を入れていく必要があります。	見直し内容 登録に向けた取り組みを進めるほか、遺産価値を多くの方々を知っていただくための理解増進・情報発信(インタープリテーション)の取り組みを行います。さらに登録となった場合には、登録を記念する式典の開催やイベント出展、PRツール作成等を行います。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	
	旧官宮八幡製鐵所関連施設	「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」として、関係県市とともに推進会議「世界遺産登録推進協議会」を組織し、世界遺産登録を目指します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)
	世界遺産への登録 推薦書・管理保全計画の提出、ユネスコ諮問機関の現地調査等を経て、最短で平成27年度に世界遺産として登録されることを目指します。 (最終目標と目標年度)最短で平成27年度に世界遺産登録	—	登録	

活動計画	どうやって目的を達成するか	平成27年度は、関係機関と連携して登録に向けた取り組みを進めるとともに、遺産価値を多くの方々を知っていただくための理解増進・情報発信(インタープリテーション)を行います。具体的には、世界遺産企画展の開催、構成資産(旧本事務所)眺望スペースの開設・運営などに取り組んでいきます。さらに、登録となった場合には、記念式典の開催やイベント等への出展、PRのためのツール作成等を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)
	世界遺産登録に向けた関係機関との調整 世界遺産登録に向けて、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会との連携、資産の所有者(新日鐵住金株式会社)との協議等を行います。	協議会総会等 4回 専門家委員会 1回 市民講座 1回	単年度目標設定なし	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局	
		担当課	総務課	
		課長名	岩田	
		施策番号		
		Ⅲ - 3 - (3) - ①		
事業名	北九州市自治基本条例推進事業			
事業概要	本市のまちづくりの基本ルールである北九州市自治基本条例(平成22年10月1日施行)を市民や子どもたちに知ってもらうため、パンフレットや中学生向け副読本の作成配付等の周知活動を行います。また、市政運営を担う市職員が条例に対する理解を深め、「情報共有」や「市民参画」等の取り組みを推進するため、職員に対する研修などを行います。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		1,052 千円	千円	
			目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人
			6,400 千円	(人件費備考)

■ 直営	□ 補助金
□ 全部委託	□ 負担金
■ 一部委託	□ 指定管理
□ その他	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	引き続き、市民向けの周知活動や職員に対する研修などを実施します。また、パンフレットや副読本等の印刷部数や仕様を精査し事業費の削減に努めるとともに、更に分かりやすいものとなるよう表現内容の見直しを検討します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	
	全ての市民	本市のまちづくりの基本ルールである「北九州市自治基本条例」に基づき、市民・議会・行政がそれぞれの役割や責務を果たすとともに、市政運営において「情報共有」や「市民参画」等を推進することにより、市民が主役の自治(市民自治)の確立を目指します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)
	市民が主役の自治(市民自治)の確立	-	単年度目標設定なし	
	「北九州市自治基本条例」の目的である「市民自治の確立」は、市民・議会・行政がそれぞれの役割等を果たすことにより、その実現を図るものですが、それを数値目標化することは困難であると考えます。			
	(最終目標と目標年度) 市民自治の確立			
				成果の状況評価理由

活動計画	どうやって目的を達成するか	パンフレットの配布など市民向けの周知活動のほか、中学生用の副読本の作成や、新規採用職員等への研修を実施するなど、自治基本条例に対する理解を深めるための取り組みを行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)
	中学生用副読本の作成	8,200 人	8,200 人	
	将来の自治を担う子どもたちに自治基本条例について知ってもらうため、中学生用の副読本を作成配布します。			
	職員研修の実施	210 人	200 人	
				活動の状況評価理由

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	総務企画局
		担当課	総務課
事業名 市民参画推進事業		課長名	岩田
		施策番号 Ⅲ - 3 - (3) - ①	
事業概要 本市のまちづくりの基本ルールである北九州市自治基本条例(平成22年10月1日施行)を踏まえ、市政に対する市民の意見や提案を適切に市政に反映させる「市民参画」を推進するため、「市民参画」の意義や制度等を紹介するパンフレットの配付や、市民が「自治」について考える機会となるフォーラムを開催する。		事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
		コスト	
事業費	27年度当初予算額 2,000 千円	27年度執行額 千円	(事業費備考)
人件費	目安の金額 4,650 千円		課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人 (人件費備考)

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 北九州市自治基本条例に基づく「市民参画」の取り組みを進めています。市民意識調査によれば、「市政に対して意見や提案をした経験はない」と回答した人が86.5%となっており、「市民参画」の意義や制度等を照会することにより、「市民参画」を推進する必要があります。	見直し内容	平成27年度 新規事業

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 全ての市民	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 市政に対して市民の意見等が届いていると感じていただけることを目指します。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	市政に対して市民の意見等が届いていると感じていただけること	-	30 %		
	市民の声が市に届き、きちんと対応されていると感じる市民の割合 (最終目標と目標年度) 31年度以降に35%以上	-			

活動計画	どうやって目的を達成するか 「市民参画」の意義や制度等を紹介するパンフレットを作成配付するほか、市民が「自治」について考える契機となるフォーラムを開催します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	「市民参画」パンフレットの作成配布	-	10,000 部		
	「市民参画」の意義や制度等を紹介するパンフレットを作成配付します。	-			
	「自治フォーラム」の開催	-	500 人		
市民が「自治」について考える機会となるフォーラムを開催します。	-				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局					
		担当課	女性活躍推進課					
		課長名	星之内					
事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業			施策番号				
				Ⅲ - 3 - (3) - ③				
事業概要	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、企業等の取組み支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を図ります。			事業手法				
				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人	(人件費備考)
		14,346 千円	千円			11,050 千円	係長 0.50 人 職員 0.50 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	様々な取組みを通じて、市民や企業等へワーク・ライフ・バランスの取組みを働きかけましたが、両立が図られている人は、やや減少しており、さらなる啓発が必要です。	見直し内容 「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に関係機関がさらに連携・協働して、講演会の開催や推進キャンペーンの他、子ども参観日の実施など子育てしながら働きやすい職場環境づくり等を市民や企業等へ直接、働きかけていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	市民や企業等	「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、ワーク・ライフ・バランスの推進及び実践に向けた企業等の取組支援や啓発事業等を行うことにより、誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現できるようになります。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)がとれていると思う人の割合 仕事と生活のバランスについて、両立が図られていると感じる人が少なく、ワーク・ライフ・バランスが実現していないことから成果指標として掲げました。 (最終目標と目標年度)平成25年度(41.0%)比増加(平成31年度)	41.0 %	単年度目標なし		

活動計画	どうやって目的を達成するか	<ul style="list-style-type: none"> 「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を開催します。 企業向け講演会やアドバイザー派遣などによる企業等に対する働きかけを行います。 従業員向け広報啓発やワーク・ライフ・バランス表彰の実施を市内企業や事業所に呼びかけます。 ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンなどによる広報啓発事業を実施します。 	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者数 ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる企業等を表彰し、事例集等で広く紹介することが、企業等における取組みの支援・促進につながることから、活動指標として掲げました。	5 社(人)	前年度比同程度		
	北九州市ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー派遣回数 新たにワーク・ライフ・バランスに取り組もうとする事業者やその充実を図ろうとする事業者等に対し、アドバイザーを派遣することで、ワーク・ライフ・バランスの推進につながることから、活動指標として掲げました。	22 回	前年度比同程度		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局	総務企画局
							担当課	国際政策課
事業名 国際ブリッジ人材支援事業							課長名	小田
							施策番号	
事業概要 留学生等の国際ブリッジ人材の受入(入学)促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図ります。							事業手法	
							<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人	
		1,000 千円	千円			7,550 千円	係長 0.30 人 職員 0.30 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	H26年度に市内留学生の就職環境等調査を実施し、国内就職の希望者が企業情報を欲している中、市内企業の情報をあまり知らないことがわかりました。この状況等を含め、調査で把握した留学生支援の現状や問題点、ニーズ等を留学生支援の「プラットフォーム」にて情報共有し、支援メニューの充実を図っていく必要があります。	見直し内容
			留学生と地元企業がお互いに関心を持つためのきっかけづくりに取り組みます。 ・国内就職を希望する留学生が、市内企業の情報や人とふれあう場の提供 ・市内企業が外国人材の活用に興味を寄せる情報や人とふれあう場の提供

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	
	留学生等	母国と本市をつなぐ架け橋として支援し、地元企業への就職支援に取り組むことで、地元企業の国際競争力の向上を図ります。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	留学生と地元企業の相互理解	—	単年度目標設定なし		
	交流会など留学生と企業が「お互いを知る」きっかけにより、地元企業への就職促進を図っていきます。指標については、留学生の意識調査を定期的に行い、把握に努めていきます。(H26年度に留学生の就職環境等調査を実施、概ね3年毎)				
	(最終目標と目標年度) 留学生が地元企業を知っている状態				

活動計画	どうやって目的を達成するか	留学生の地元企業の就職に向けて、関係機関との情報共有や意見交換、先進地域の研究を通して、本市の状況に応じた就職支援に係るシステムの構築に取り組みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	留学生の就職支援を推進する「北九州市留学生支援ネットワーク」での情報共有・意見交換	—	3 回		
	ネットワークを活用し、留学生等の国際ブリッジ人材の支援(受入～就職)を体系的、効果的に推進し、支援メニューの充実を図ります。				
	留学生と地元企業との交流会等の開催	—	2 回		
留学生が就職等についてどんな意識を持っているのか、市内にはどんな企業があるのか、交流会や情報交換会を開催し、お互いが関心を持つきっかけづくりの場を提供します。					

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局	
		担当課	女性活躍推進課	
		課長名	小笠原	
		施策番号		
		IV - 3 - (2) - ②		
事業名	女性輝き！推進事業			
事業概要	女性だけでなく、男性も含め、誰もが各々の希望に応じ、職場においても家庭や地域においても、その個性と能力を十分に発揮し、輝くことができる社会を形成するため、企業に対する働きかけや女性起業家への支援を実施し、市内における女性活躍の推進を図ります。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		15,000 千円	千円	平成26年度補正予算で計上し繰越したものの
		目安の金額	課長 0.50 人	人件費
		19,750 千円	係長 0.80 人	
			職員 0.80 人	(人件費備考)
		事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	女性が働く場などで輝くためには、企業等において女性が働きやすい環境の整備を図るとともに、女性の就職・再就職の支援などを進める必要があります。	見直し内容 平成27年度 新規事業

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	企業・市民	各々の希望に応じ、職場においても、家庭や地域においても、個性と能力を十分に発揮し、輝くことができる状態	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	男女共同参画社会という言葉の認知度	-	平成23年度(68.9%)の水準より増加		
	広報啓発事業や就労支援事業などの様々な事業推進の成果として、概ね5年おきに実施される「北九州市の男女共同参画社会に関する調査結果」の「男女共同参画社会という言葉の認知度」を設定しました。 (最終目標と目標年度) 80%(平成30年度)	-			
	30歳代女性の労働力率	-	平成22年(64.6%)の水準より増加		
	女性の就職・再就職支援の成果として、概ね5年おきに実施される「国勢調査」の結果から得られる「30歳代女性の労働力率」を設定しました。 (最終目標と目標年度) 67.6%(平成30年度)	-			

活動計画	どうやって目的を達成するか	女性活躍推進シンポジウムやイクボス養成講座などを開催し、企業等において女性が働きやすい環境の整備を図るとともに、女性の就職・再就職支援や中小企業の女性管理職に対する支援を実施し、女性活躍推進に取り組みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	女性活躍推進シンポジウム参加者へのアンケート結果(満足度)	-	70 %		
	まずは女性の活躍推進の必要性を多くの企業関係者に認識してもらうことが重要と考え、活動指標として掲げました。	-			
	中小企業女性管理職研修参加者へのアンケート結果(満足度)	-	70 %		
	一人でも多くの市内中小企業における女性管理職の意識向上が必要であると考え、活動指標に設定しました。	-			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局					
		担当課	女性活躍推進課					
		課長名	小笠原					
事業名	(仮称)女性活躍推進センター事業							
					施策番号		IV - 3 - (2) - ②	
事業概要	女性の就業・キャリアアップ・再就職等をワンストップで支援する「(仮称)女性活躍推進センター」の早期設置に向けた取組みを推進するします。							
					事業手法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.50 人	(人件費備考)
		2,500 千円	千円			19,750 千円	係長 0.80 人 職員 0.80 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	女性や若者の定着につながる魅力的あるまちづくりを目指す中で、就業・キャリアアップ・再就職等を総合的にワンストップで支援するセンターの設置が必要である。	見直し内容 平成27年度 新規事業

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	就業や就業継続などを希望する女性	センターの設置によるワンストップ窓口により、女性の就業などを支援し、女性の定着につながる魅力あるまちづくりを目指す。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	センターの早期設置	-	センターの早期設置		
	国や県などの関係機関と連携し、女性就業関連窓口のワンストップによるサービスの早期提供を図る。	-			

活動計画	どうやって目的を達成するか	センターの機能と役割の具体化、関係機関との調整、移転先の選定など	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	センターの機能と役割の具体化、関係機関との調整、移転先の選定など	-	センターの機能と役割の具体化、関係機関との調整、移転先の選定など		
	国や県などの関係機関と連携し、女性就業関連窓口のワンストップによるサービスの早期提供を図る。	-			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要 事業名 世界遺産登録推進経費		担当局	総務企画局
		担当課	世界遺産登録推進室
事業概要 平成27年6~7月のユネスコ世界遺産委員会で世界遺産登録の可否が決定する旧官宮八幡製鐵所の関連施設について、登録に向けた取り組みや理解増進・情報発信(インタープリテーション)活動、登録となった場合の記念式典開催等を行います。		課長名	井上
		施策番号 V - 3 - (2) - ③	
コスト	27年度当初予算額 45,000 千円	27年度執行額 千円	(事業費備考)
	目安の金額 46,500 千円		課長 1.00 人 係長 2.00 人 職員 2.00 人 (人件費備考)
事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()			

【Action】改善			
課題 H25年度の評価結果を受けての課題	旧官宮八幡製鐵所関連施設を含む「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」は、平成26年1月に日本政府からユネスコへ正式推薦され、27年6~7月に登録の可否が決定する予定です。 27年度は、登録に向けた取り組みや、理解増進・情報発信活動に力を入れていく必要があります。	見直し内容 登録に向けた取り組みを進めるほか、遺産価値を多くの方々を知っていただくための理解増進・情報発信(インタープリテーション)の取り組みを行います。さらに登録となった場合には、登録を記念する式典の開催やイベント出展、PRツール作成等を行います。	

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価	
目的 対象(誰を、何を) 旧官宮八幡製鐵所関連施設	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」として、関係県市とともに推進会議「世界遺産登録推進協議会」を組織し、世界遺産登録を目指します。	成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 世界遺産への登録	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	推薦書・管理保全計画の提出、ユネスコ諮問機関の現地調査等を経て、最短で平成27年度に世界遺産として登録されることを目指します。 (最終目標と目標年度)最短で平成27年度に世界遺産登録	登録		

活動計画 どうやって目的を達成するか 平成27年度は、関係機関と連携して登録に向けた取り組みを進めるとともに、遺産価値を多くの方々を知っていただくための理解増進・情報発信(インタープリテーション)を行います。具体的には、世界遺産企画展の開催、構成資産(旧本事務所)眺望スペースの開設・運営などに取り組んでいきます。さらに、登録となった場合には、記念式典の開催やイベント等への出展、PRのためのツール作成等を行います。	活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 世界遺産登録に向けた関係機関との調整	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	世界遺産登録に向けて、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会との連携、資産の所有者(新日鐵住金株式会社)との協議等を行います。	協議会総会等 4回 専門家委員会 1回 市民講座 1回 単年度目標設定なし		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理 【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局	
		担当課	アジア交流課	
		課長名	宮崎	
		施策番号		
		VII - 1 - (1) - ①		
事業名	東アジア経済交流推進機構推進事業			
事業概要	2004年11月に、環黄海圏の日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」が設立され、「国際ビジネス」「環境」「ロジスティクス」「観光」の4部会を推進役として経済交流活動を行っています。平成26年度は、熊本市が新たに加わりました。本市は、本機構の事務局として、この活動を支援するだけでなく、事業の円滑化に向けた方向性を打ち出す役割を担っています。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		10,882 千円	千円	
			目安の金額	課長 0.30 人 係長 0.90 人 職員 0.90 人
			19,200 千円	(人件費備考)
				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	会員都市間の実質的な経済交流を行うため、各部会の活動に民間企業の参加の更なる拡大が必要です。	見直し内容
			会員団体である各都市の商工会議所との連携を更に強化し、各部会への民間企業の積極的な参加に向けて取り組みます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	日中韓会員11都市間	環黄海地域の課題や情報などを共有し、経済交流を促進することで、会員都市間のビジネスチャンスの拡大と相互交流の活性化を目指します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	4 件	4 件		
	機構組織において、総会や部会等会議を通じ決定される、会員11都市での具体的な交流事業の取組みである共同プロジェクト数を成果指標とします。 (最終目標と目標年度) 平成28年度まで4件/年				

活動計画	どうやって目的を達成するか	総会や部会会議、実務者会議等を積極的に開催し、具体的な交流事業である国際観光展や展示会共同出展といった共同プロジェクトを企画・実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	東アジア経済交流推進機構における会議数	4 件	5 件		
	具体的な交流を進めるためには、総会を通じた市長同士のトップダウンによる事業やより実務に精通した部会担当者の会議が重要であるため、会議開催数を活動指標とします。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要						担当局	総務企画局
						担当課	アジア交流課
事業名 国際交流事業						課長名	宮崎
						施策番号	
事業概要 姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行います。						<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
						(事業費備考)	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	目安の金額	課長	0.30 人	
		4,863 千円	千円	14,950 千円	係長	0.40 人	
					職員	1.00 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	海外諸都市との地域間交流の推進による連携強化が課題であり、各都市の交流事業を益々推進する必要があります。	見直し内容
			本市の環境技術やものづくり技術を軸に、姉妹友好都市をはじめとした海外諸都市との訪問団の受入れや派遣等の交流事業の一層の促進に取り組みます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	北九州市民 市内中小企業	姉妹・友好都市との交流事業や国際協力などにより培ったネットワークを活用し、文化的な交流だけでなく、経済交流や海外に向けたシティプロモーションなどを進めます。様々な交流を通じた地域活性化と市民の国際文化への理解拡大を目的とします。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数 交流事業により多くの市民、企業などが参加することにより、交流を通じた地域活性化や国際文化の理解拡大が促進されることを目標とします。これを数値化できるものとして、交流事業の参加者数を成果指標とします。 (最終目標と目標年度) 平成28年度まで330人/年	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 376 人	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
			330 人		

活動計画	どうやって目的を達成するか 訪問団の受入れや派遣の機会を通じて、環境技術やものづくり技術等の本市の強みを海外諸都市に積極的にPRし、新たな交流事業の創出につなげます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業実施件数 様々な交流を通じた地域活性化と市民の国際文化への理解拡大を促進するため、姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流事業を実施・支援します。	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 33 件	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
			30 件		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要		担当局	総務企画局				
		担当課	アジア交流課				
事業名 アジアゲートウェイ推進事業		課長名	宮崎				
		施策番号 VII - 1 - (1) - ②					
事業概要 アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進めるとともに、新たな都市間交流・連携の可能性を検討します。		事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()					
		(人件費備考)					
コスト	事業費	27年度当初予算額 2,198 千円	27年度執行額 千円	(事業費備考)	人件費	目安の金額 13,700 千円	課長 0.30 人 係長 0.50 人 職員 0.70 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 アセアン諸国などアジアの新興国との交流分野の拡大や双方向の交流促進により、成長著しい新興国の活力を取り込むことが求められます。	見直し内容	・アセアン諸国などアジアの新興国に対して、本市プロモーションや現地情報の収集などを行います。 ・ハイフオン市との姉妹都市締結を契機とした交流分野の拡大等により、都市間の関係強化を進めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 北九州市民 市内中小企業	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) アセアン諸国などのアジアの新興国との交流事業や国際協力などにより培ったネットワークを活用し、文化的な交流だけでなく、経済交流や海外に向けたシティプロモーションなどを進めます。様々な交流を通じた地域活性化と市民の国際文化への理解拡大を目的とします。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数 交流事業により多くの市民、企業などが参加することにより、交流を通じた地域活性化や国際文化の理解拡大が促進されることを目標とします。これを数値化できるものとして、交流事業の参加者数を成果指標とします。 (最終目標と目標年度) 平成28年度までに120人/年	104 人	110 人		

活動計画	どうやって目的を達成するか トップセールスやセミナー開催等のシティプロモーションを開催するとともに、交流分野の拡大等による関係強化を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	アセアン諸国などのアジアの新興国との交流事業数 トップセールスやセミナー開催等を通じて、本市プロモーション推進や交流分野の拡大に努めます。	5 件	7 件		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局	
		担当課	アジア交流課	
		課長名	宮崎	
		施策番号		
		VII - 2 - (2) - ②		
事業名	中国ビジネスサポート拠点整備事業			
事業概要	駐大連北九州市経済事務所及び駐上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化します。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		58,453 千円	千円	
			目安の金額	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人
			3,075 千円	(人件費備考)
			人件費	

事業手法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助金
	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他	
	()	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	政治的な諸問題による影響や、人権費高騰、円安の進行など、中国における事業環境の変化に対応する必要があります。	見直し内容
			地方政府間や中国企業等とのネットワークの活用、現地情報の収集等により、現地事情に即した適確なビジネス支援を行います。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	・地元企業の中国ビジネス ・本市の中国事業	経済発展の著しい中国の沿岸都市大連・上海を拠点に、本市との友好親善、経済交流を進めヒト・モノ・カネ・情報のやりとりを活性化させ、地元企業の中国ビジネス支援や本市の中国事業の推進を図ります。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	海外事務所の本市地域企業への貢献度 本市地域企業の対中国ビジネスについて、ニーズに沿った活動を図り、本市地域経済の活性化につなげるため、中国との関係深化や対中国ビジネス支援、海外情報発信などに係る海外事務所の活動が地域企業にとって役に立っているか(貢献度)、企業へのアンケートにより把握し、成果指標とします。 (最終目標と目標年度) 平成28年度まで70%以上/年	—	70 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか	現地でしか入手できない情報収集に努め、企業や本市の対中政策の指針として活用していきます。大連・上海現地事務所の活用策を地元企業に積極的にPRし、中国ビジネス支援を推進します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	海外事務所を利用した企業数 北九州市の中小企業の中国進出や販路拡大には、現地でのきめ細かな支援、より効率的でタイムリーな対応が必要であることから、本市海外事務所が各企業などに対して行った現地等での活動を数値化し、指標とします。	386 社	300 社		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要						担当局	総務企画局
						担当課	国際政策課
事業名 (公財)北九州国際交流協会補助金						課長名	小田
						施策番号	
事業概要 「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進します。						<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
						コスト	
		49,441 千円	千円			2,325 千円	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	「多文化共生」という言葉の認知度は目標を上回りましたが、言葉の内容、取り組みまでを理解している市民はまだ少ないことから、引き続き、多文化共生の地域づくりに向けた意識醸成に取り組む必要があります。	見直し内容 北九州国際交流団体ネットワークの運営を効率的・効果的に行うと共に、ひとみらいプレイスの運営団体として、多文化共生を担う人材育成事業を行っていきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象 (誰を、何を)	目指す状態 (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民	定住者としての外国人市民と、地域でともに生活するという多文化共生の考え方については、十分に理解されているとは言えないことから、これらに関する啓発事業を推進し、市民の理解を深めます。また、主に定住者などの外国人市民の地域社会への参加を促進します。				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)		上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度		43 %	50 %		
	外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。					
	(最終目標と目標年度) 平成27年度以降に50%以上					

活動計画	どうやって目的を達成するか	地域における多文化共生の推進のために、市民に対して多文化共生の地域づくりについての啓発や国際理解教育を推進します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)		上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	多文化共生の啓発事業の実施回数		13 回	15 回		
	多文化共生についてより深く理解し身近に感じてもらうため、市民や市民団体等に対して、学習会等を通じた啓発を行います。					
	国際交流員の派遣回数		20 回	20 回		
国際交流員を小学校や市民センター等に講師として派遣し、自国の文化等を紹介することにより市民の異文化理解を促進します。						

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局					
		担当課	国際政策課					
		課長名	小田					
事業名	多文化共生推進事業			施策番号				
				VII - 2 - (3) - ②				
事業概要	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進します。			事業手法				
				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.10 人
		4,107 千円	千円			5,650 千円	係長	0.30 人
							職員	0.20 人
							(人件費備考)	

【Action】改善		
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 「多文化共生」という言葉の認知度は目標を上回りましたが、言葉の内容、取り組みまでを理解している市民はまだ少ないことから、引き続き、多文化共生の地域づくりに向けた意識醸成に取り組む必要があります。	見直し内容 (公財)北九州国際交流協会や、多文化共生や国際交流等に関する活動を行っている団体等と連携して啓発事業を展開し、意識醸成を図っていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	市民	定住者としての外国人市民と、地域でともに生活するという多文化共生の考え方については、十分に理解されているとは言い難いことから、これらに関する啓発事業を推進し、市民の理解を深めます。また、主に定住者などの外国人市民の地域社会への参加を促進します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 外国人市民と日本人市民が共に安心して暮らし、地域社会の発展に貢献していくためには、「多文化共生」という考え方を理解していただくことが重要であるため、指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度以降に50%以上	43 %	50 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか 外国人市民・日本人市民に対する多文化共生意識の啓発として、10月の「多文化共生推進月間」を主体に、様々な事業に取り組みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	多文化共生の意識啓発に関する事業の実施、協力 多文化共生の地域づくりには、外国人市民を取り巻く現状や課題の共有が重要です。出前講演等の実施をはじめ、多文化共生に関連する様々な事業への支援を積極的に行い、意識の醸成に努めます。	5 回	10 回		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局					
		担当課	企画課					
		課長名	野瀬					
事業名	広域行政推進事業			施策番号				
				VII - 3 - (1) - ①				
事業概要	近隣自治体については、「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会(17市町)」や「北九州都市圏広域行政推進協議会(2市4町)」の中心市として連携事業の運営をリードし、都市間連携としては福岡市、下関市と都市連携を進めています。その他「京築北九州東部振興会議」「北大経済圏構想推進協議会」などへの参画を通じ、地域活性化のための要望活動などに取り組んでいます。(県内周辺市町村との広域連携推進)			事業手法				
				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人員	目安の金額	課長	0.10 人
		4,181 千円	千円		係長	17,400 千円	職員	0.65 人 1.30 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	現在の各自治体との良好な関係を維持しつつ、財政状況が引き続き厳しい状況の中で費用対効果を考慮した連携事業を推進し、広域行政に関する各協議会等への負担金削減を図っていくことが必要です。	見直し内容 連絡会議や市長会談の開催を行うなど、周辺市町村との関係維持に努めつつ、新たな共同事業への取り組み及び既存の事業を見直すことで、より効率化を図り、事業費の縮小を行います。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	近隣自治体及び九州各地域の都市	アジア諸都市と連携競争できる都市圏づくりを進めるため、近隣自治体との地域連携や九州各地域との都市間連携を深め、一体的な発展を目指します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	近隣自治体との新規連携事業	5 事業	5 事業		
	近隣自治体とで構成する各協議会等(福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会、北九州都市圏広域行政推進協議会、関門地域行政連絡会議など)での新規連携事業などにより、さらなる連携強化を図ります。 (最終目標と目標年度) 事業の維持(毎年度)				

活動計画	どうやって目的を達成するか	近隣自治体との地域連携として、北九州都市圏広域行政推進協議会及び福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会等において、各自治体との情報交換や新規事業の共同実施により、引き続き良好な関係維持に努めます。 また、近隣主要都市との都市間連携については、共通する課題への取り組みについての意思決定とする両市長会談を開催するとともに、新規連携事業を行うことでさらなる連携強化を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	市長会談等の開催(近隣主要都市)	0 回	2 回		
	近隣主要都市での新たな課題に向けた取り組みについて検討・実施をすすめるため、必要に応じて両市長会談を開催します。				
	連携会議の開催(近隣市町村)	32 回	18 回		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局	
		担当課	企画課	
		課長名	野瀬	
		z		
		VII - 3 - (1) - ①		
事業名	新たな広域連携推進事業			
事業概要	人口減少、少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようになるため、国においては「地方中核拠点都市圏構想」を推進していくこととしています。 本市においても、地方創生に向けた対策が喫緊の課題となっており、地域の活力を維持・向上させ、人口流出に歯止めをかけるため、近隣市町等との従来の連携を基に、連携協約を見据えた新たな広域連携のあり方について検討を進めます。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		3,900 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.20 人	事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
		13,300 千円	係長 0.80 人	
			職員 0.40 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	本市においても地方創生に向けた対策が喫緊の課題となっておりますが、地域の活力を維持・向上させ、人口流出に歯止めをかけるため、近隣市町等との従来の連携を基に、国の方針を見据えた連携協約を見据えた新たな広域連携のあり方について検討を進める必要があります。	見直し内容 現在、事業に着手したところであり、内容の見直しを検討する段階にありません。今後、事業が進捗する中で、検討を行いながら、必要に応じて見直しを図ってまいります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	近隣市町との連携、及び関門連携	近隣市町や下関市との広域連携について、連携協約の締結を見据えた検討を進めます。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	(仮称)北九州地域連携会議の開催など	—	「(仮称)北九州地域連携会議」の開催		
	近隣市町も含めた圏域全体の経済成長、高次都市機能の集積、生活関連機能サービスの向上に向けた検討を進めるため、「(仮称)北九州地域連携会議」の開催や近隣市町との協議、連絡、調整を行うものです。 (最終目標と目標年度) 「(仮称)北九州地域連携会議」の開催(平成27年度)				
	関門地域経済戦略会議の開催	—	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討		
	「関門地域経済戦略会議」を開催し、両市の経済成長につながる取組について協議、検討します。 (最終目標と目標年度) 経済成長戦略の策定(平成27年度)				

活動計画	どうやって目的を達成するか (仮称)北九州地域連携会議及び関門地域経済戦略会議での議論、広域連携に関する調査などを通じて、新たな広域連携に関する検討を進めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	(仮称)北九州地域連携会議の開催	—	3 回		
	近隣市町も含めた圏域全体の経済成長、高次都市機能の集積、生活関連機能サービスの向上に向けた検討を進めるため、「(仮称)北九州地域連携会議」を開催するものです。				
	関門地域経済戦略会議の開催	—	3 回		
	関門地域の魅力を最大限に生かすことにより地域の活力を向上させ、両市の経済成長につながる取組について議論を行うため、「関門地域経済戦略会議」を開催します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局		
		担当課	企画課		
		課長名	野瀬		
事業名	広域行政推進事業	施策番号			
		VII - 3 - (1) - ②			
事業概要	近隣自治体については、「福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会(17市町)」や「北九州都市圏広域行政推進協議会(2市4町)」の中心市として連携事業の運営をリードし、都市間連携としては福岡市、下関市と都市連携を進めています。その他「京築北九州東部振興会議」「北大経済圏構想推進協議会」などへの参画を通じ、地域活性化のための要望活動などに取り組んでいます。(近隣主要都市との都市間連携)			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
					コスト 事業費

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	現在の各自治体との良好な関係を維持しつつ、財政状況が引き続き厳しい状況の中で費用対効果を考慮した連携事業を推進し、広域行政に関する各協議会等への負担金削減を図っていく必要があります。	見直し内容 連絡会議や市長会談の開催を行うなど、周辺市町村との関係維持に努めつつ、新たな共同事業への取り組み及び既存の事業を見直すことで、より効率化を図り、事業費の縮小を行います。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	近隣自治体及び九州各地域の都市	アジア諸都市と連携競争できる都市圏づくりを進めるため、近隣自治体との地域連携や九州各地域との都市間連携を深め、一体的な発展を目指します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	近隣自治体との新規連携事業	5 事業	5 事業		
	近隣自治体とで構成する各協議会等(福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会、北九州都市圏広域行政推進協議会、関門地域行政連絡会議など)での新規連携事業などにより、さらなる連携強化を図ります。 (最終目標と目標年度) 事業の維持(毎年度)				

活動計画	どうやって目的を達成するか	近隣自治体との地域連携として、北九州都市圏広域行政推進協議会及び福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会等において、各自治体との情報交換や新規事業の共同実施により、引き続き良好な関係維持に努めます。 また、近隣主要都市との都市間連携については、共通する課題への取り組みについての意思決定とする両市長会談を開催するとともに、新規連携事業を行うことでさらなる連携強化を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	市長会談等の開催(近隣主要都市)	0 回	2 回		
	近隣主要都市での新たな課題に向けた取り組みについて検討・実施をすすめるため、必要に応じて両市長会談を開催します。				
	連携会議の開催(近隣市町村)	32 回	18 回		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	総務企画局	
		担当課	企画課	
		課長名	野瀬	
		z		
		VII - 3 - (1) - ②		
事業名	新たな広域連携推進事業			
事業概要	人口減少、少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようになるため、国においては「地方中核拠点都市圏構想」を推進していくこととしています。 本市においても、地方創生に向けた対策が喫緊の課題となっており、地域の活力を維持・向上させ、人口流出に歯止めをかけるため、近隣市町等との従来の連携を基に、連携協約を見据えた新たな広域連携のあり方について検討を進めます。			
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		3,900 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.20 人	事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 () (人件費備考)
		13,300 千円	係長 0.80 人	
			職員 0.40 人	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	本市においても地方創生に向けた対策が喫緊の課題となっておりますが、地域の活力を維持・向上させ、人口流出に歯止めをかけるため、近隣市町等との従来の連携を基に、国の方針を見据えた連携協約を見据えた新たな広域連携のあり方について検討を進める必要があります。	見直し内容 現在、事業に着手したところであり、内容の見直しを検討する段階にありません。今後、事業が進捗する中で、検討を行いながら、必要に応じて見直しを図ってまいります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況		
	近隣市町との連携、及び関門連携	近隣市町や下関市との広域連携について、連携協約の締結を見据えた検討を進めます。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	(仮称)北九州地域連携会議の開催など	—	「(仮称)北九州地域連携会議」の開催		
	近隣市町も含めた圏域全体の経済成長、高次都市機能の集積、生活関連機能サービスの向上に向けた検討を進めるため、「(仮称)北九州地域連携会議」の開催や近隣市町との協議、連絡、調整を行うものです。 (最終目標と目標年度) 「(仮称)北九州地域連携会議」の開催(平成27年度)				
	関門地域経済戦略会議の開催	—	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討		
	「関門地域経済戦略会議」を開催し、両市の経済成長につながる取組について協議、検討します。 (最終目標と目標年度) 経済成長戦略の策定(平成27年度)				

活動計画	どうやって目的を達成するか (仮称)北九州地域連携会議及び関門地域経済戦略会議での議論、広域連携に関する調査などを通じて、新たな広域連携に関する検討を進めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	(仮称)北九州地域連携会議の開催	—	3 回		
	近隣市町も含めた圏域全体の経済成長、高次都市機能の集積、生活関連機能サービスの向上に向けた検討を進めるため、「(仮称)北九州地域連携会議」を開催するものです。				
	関門地域経済戦略会議の開催	—	3 回		
	関門地域の魅力を最大限に生かすことにより地域の活力を向上させ、両市の経済成長につながる取組について議論を行うため、「関門地域経済戦略会議」を開催します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

事業概要							担当局	総務企画局	
							担当課	企画課	
事業名 広域連携基盤整備事業							課長名	野瀬	
							施策番号		VII - 3 - (2) - ②
事業概要 九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体(鹿児島市、熊本市、福岡市)との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うため、西九州軸の広域連携の強化を図るものです。さらに、東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分方面の都市との連携構築に取り組んでいます。							事業手法		
							<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		(人件費備考)
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長	0.05 人	
		2,245 千円	千円			3,075 千円	係長	0.10 人	職員

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	東九州軸及び西九州軸の各都市との情報交換及び連携協議は順調に進んでいます。今後も新たな都市間連携の実現に向けて、引き続き協議を進めていきます。	見直し内容
			東九州軸及び西九州軸の各都市との具体的な連携についての連絡会議を行い、新たな都市間連携を進めるため、事業の拡充を行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	九州各地域の自治体		目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	九州の玄関口であるポテンシャルを活かしながら、新たな都市間連携ネットワークを構築し、連携強化を行いながらアジア諸都市を巻き込んだ交流・にぎわいづくりの創出を図ります。	
	代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
		九州地域などにおける交流・連携都市数	5 都市	2 都市		
		県境を越えた九州内並びにその他の地域の自治体との交流について、交流を開始した都市の数(単年度)を成果指標として設定し、連携都市を拡大させていきます。 (最終目標と目標年度) 体制の維持・拡大(毎年度)				

活動計画	どうやって目的を達成するか	鹿児島県南九州市との交流事業に加え、鹿児島市、熊本市、福岡市と締結した「四都市交流連携協定」を基に、都市間連携を行い、更なる西九州軸での連携を推進します。また、東九州自動車道全線開通を見据え、新たな都市間連携を推進するため、東九州軸都市(大分市、別府市、中津市、豊前市、行橋市等)との情報交換、連携事業等を進めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	連携事業の実施【西九州軸】	1 回	1 回		
	鹿児島市、熊本市、福岡市との都市間連携のための協議・事業や、鹿児島県南九州市との交流事業・市長会談を行います。				
	連携事業の実施【東九州軸】	3 回	1 回		
	東九州エリアの新たな都市間連携のため、東九州都市(大分市、別府市、中津市、豊前市、行橋市等)との協議・事業を行います。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点